

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	庁舎等の維持管理			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-16-01、02-01-04-05-01、10-01、12-01			担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町庁舎管理規則				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	来庁者及び町職員に対して、庁舎等施設の快適性、安全性を確保するため、維持管理や修繕等を行うとともに、維持管理に係る経費(燃料・光熱水費)の削減を図る。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	庁舎の燃料・光熱水費	同左	千円	目 標	9,996	9,273
				実 績	8,788	8,631
達成率	87.9%	93.1%				

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	49,829 千円		66,388 千円		47,064 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		53,128 千円		69,596 千円		50,439 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,487 千円	216 千円	715 千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		51,641 千円		69,380 千円		49,724 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	庁舎等の維持管理は、町が責任を持って行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	庁舎等の安全性を確保することは、適切な行政サービスの提供につながるものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	施設や器具、機器の修繕について、対応可能なものは町職員が行っている。燃料費、光熱水費は、削減に努めており、太陽光発電の効果もあり経費の削減が図られている。デマンド監視システムの効率的な運用を図りながら職員の意識改革に努めていく。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	修繕を要する箇所について修繕を行った。庁舎の光熱水費について、太陽光発電装置の設置等による使用料節減、デマンド監視装置による基本料金の抑制等により、経費の削減が図られている。

総合評価	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	土地開発公社への補助			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-04-05-01			担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	公有地の拡大の推進に関する法律				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	土地開発公社に対し、財政健全化のため、用地費の補助を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助金額	同左	千円	実績	243,006	243,006	140,943
				達成率	242,512	242,492	
					99.8%	99.8%	

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	242,512 千円		242,492 千円		140,943 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		245,811 千円		245,700 千円		144,318 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		245,811 千円		245,700 千円		144,318 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない 町の施策に対応したものである。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 公有地の拡大の推進に関する法律で定められた土地開発公社であるため、公平である。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 所有土地の早期の売却が望ましい。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 順調に土地の処分が進み、補助も計画通り行っている。

総合評価	現状維持	赤砂崎公園整備事業にかかる売却損に対する補助は計画通りに行われ借入金の償還も順調に進んでいる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公用車両の管理				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-05-05-01、10-01、12-01				担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	道路交通法、同法施行規則、道路運送車両法、下諏訪町庁用車両運行管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	公用車両の適正な維持管理を行うことにより、運転する職員の安全運転確保を図ることを目的とし、車両の適正な維持管理及び保守業務、車両の更新などを行うとともに、燃料費等の維持管理に係る経費の削減を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公用車両の維持管理等に要する費用(燃料費等)	同左	千円	目 標	4,657	4,373	4,050
				実 績	3,283	2,494	
達成率		70.5%	57.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	32,728 千円		10,759 千円		12,783 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,749 千円
事業費合計 C (A+B)		39,327 千円		17,176 千円		19,532 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	1,100 千円	3,600 千円	3,100 千円	500 千円	千円
		その他	23,693 千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		14,534 千円		13,576 千円		15,932 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 道路交通法、同法施行規則、道路運送車両法、下諏訪町庁用車両運行管理規程において、公用車両の適正管理と効率的運用及び事故防止を図る。
公平性	A	適切である 公用車両の適正な維持管理は、適正な行政サービスの提供につながる。
効率性	A	適切である 庁内で公用車両を共有することにより、効率的かつ経済的な運用を行った。
達成度	A	目標値以上である 公用車両利用に伴うガソリン代等が主な経費であり、原油価格に影響を受けるが、経費の削減に努めている。(目標: 予算 実績: 決算) また、公用車両の買換については年数、走行距離、利用頻度等を総合し計画的に実施し、環境に配慮しハイブリット車等の購入に努めている。

総合評価	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	